

芝公園だより

◆ 2023年12月21日から2024年1月20日までの間における送付文書や会議等の開催状況等についてお知らせします。

2023年12月

12月21日.....

- ▶e-roken flash 介護報酬プラス改定決定
登録会員あてに配信

12月22日.....

- ▶全老健創立記念日
- ▶第110回社会保障審議会介護保険部会（厚生労働省）
標記部会に東憲太郎会長が委員として出席

12月27日.....

- ▶第237回社会保障審議会介護給付費分科会（厚生労働省）
標記分科会に東憲太郎会長が委員として出席

12月28日.....

- ▶e-roken <第467号> ROKENくん動画コンテンツ開催中です♪
登録会員、登録申込者あてに配信

2024年1月

1月2日.....

- ▶全老健「能登半島地震災害対策本部」設置
全老健本部に「能登半島地震対策本部」を設置。
被害状況等の把握、各種支援に対応

1月4日.....

- ▶令和6年能登半島地震 石川県へ支援物資搬送
- ▶「『令和6年能登半島地震』被災地への緊急支援物資について（お願い）」(全老健第5-215号)
東海・北陸ブロック（石川県・富山県を除く）
会員あてに送付

- ▶「令和5年12月末日現在公益社団法人全国老人保健施設協会正・準会員加入・申込状況等の送付について」(全老健第5-214号)
役員、支部長あてに送付

1月11日.....

- ▶「DMSP（全老健災害相互支援）『プロジェクトB』

『令和6年能登半島地震』におけるボランティア職員の応援派遣について」(全老健第5-222号)

会員、支部長あてに送付

- ▶「DMSP（全老健災害相互支援）『プロジェクトA』『令和6年能登半島地震』における要援護者受入れ調査について」(全老健第5-223号)

東海・北陸、近畿ブロックおよび甲信越の会員、支部長あてに送付

1月12日.....

- ▶令和6年能登半島地震福祉関係団体連絡会議（厚生労働省）

標記会議に東憲太郎会長が出席

- ▶令和5年度第18回正副会長会

当面の諸問題について検討

- ▶2023年度看護職員研修会グループワーク

標記研修会参加者を対象にWebにて開催

- ▶e-roken flash 能登半島地震関連_応援派遣・要援護者の受入れについて

登録会員あてに配信

1月15日.....

- ▶介護福祉士国家試験の能登半島地震被災受験者への対応について（要望）

厚生労働大臣および公益財団法人社会福祉振興・試験センター理事長に関係5団体の連名により要望書を提出（本誌p.37に掲載）

- ▶「『令和6年能登半島地震』に対する支援金の募集について（お願い）」(全老健第5-226号)

会員、支部長あてに送付

- ▶第238回社会保障審議会介護給付費分科会（厚生労働省）

標記分科会に東憲太郎会長が委員として出席

- ▶e-roken <第468号> 能登半島地震 全老健DMSPプロジェクト実施中

登録会員、登録申込者あてに配信

▶e-roken flash 能登半島地震関連_支援金の募集について

登録会員あてに配信

1月17日

▶第111回社会保障審議会介護保険部会（厚生労働省）

標記部会に東憲太郎会長が委員として出席

▶第20回医療介護総合確保促進会議（厚生労働省）

標記会議に東憲太郎会長が構成員として出席

1月18日

▶令和5年度介護老人保健施設における人生の

最終段階における医療・ケアの提供実態にかかる調査研究事業第2回班会議

調査結果の報告後、報告書の内容等について検討

1月19日

▶『令和5年版介護白書』の送付について」(全老健第5-217号)

会員、支部長あてに送付

▶医療・介護・障害福祉関係団体との賃上げに関する意見交換（厚生労働省）

標記会議に東憲太郎会長が出席（下記参照）

医療・介護・障害福祉関係団体との賃上げに関する意見交換

2024年1月19日、岸田文雄総理大臣は、首相官邸で医療・介護・障害福祉関係団体を招き、賃上げに関する意見交換を行った。関係団体からは全老健・東憲太郎会長を含め、24団体の代表者が出席した。

意見交換では、武見敬三厚生労働大臣が、①過去の実績をベースにしつつ②報酬改定による上乘せ分（加算措置）の活用③賃上げ促進税制の活用、を組み合わせることで、2024年度に+2.5%、2025年度に+2.0%のベースアップを実現するよう関係団体に要請した。

また、矢倉克夫財務副大臣から賃上げ促進税制について、処遇改善加算等の報酬上の措置による賃上げ分が賃上げ促進税制の対象に含まれるよう、法令改正を行うことが説明された。

全老健の東会長ら関係団体からの賃上げに向けて積極的に取り組んでいくという発言を受けて、岸田総



意見交換を行う岸田総理と東会長（手前）
※首相官邸ホームページより

理は2024年度の診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定での対応を念頭に、「ぜひとも報酬改定に見合う、物価に負けない賃上げの実現、それも現場の幅広い職種に賃上げを行きわたらせていくことをお願いしたい」と改めて関係団体に要請した。

介護福祉士国家試験の 能登半島地震被災受験者への 対応について (要望)

全老健は2024年1月15日、武見敬三厚生労働大臣あてに、公益社団法人日本介護福祉士会等4団体と、「介護福祉士国家試験の能登半島地震被災受験者への対応について (要望)」を提出した。同日、同じ文面の要望書を公益財団法人社会福祉振興・試験センターの橋本正明理事長あてにも提出した。

令和6年1月15日

厚生労働大臣 武見 敬三 様

公益社団法人全国老人福祉施設協議会
会長 大山 知子
公益社団法人全国老人保健施設協会
会長 東 憲太郎
公益社団法人日本介護福祉士会
会長 及川 ゆりこ
公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会
会長 澤田 豊
全国福祉高等学校長会
理事長 高橋 秀親
(公印省略)

介護福祉士国家試験の能登半島地震被災受験者への対応について (要望)

令和6年1月1日に発生した能登半島地震において被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

甚大な被害状況を踏まえれば、今後の復興・復旧には相当の期間と労力が見込まれると思います。一方で、1月下旬には介護福祉士国家試験（筆記試験）が予定されておりますが、被災地域の国家試験の受験予定者におかれては、予定通りの受験が困難な状況であると思われます。

つきましては、該当する被災地域の受験予定者に対して、特段の配慮ある対応を行い、受験可能な環境の確保をすべきと要望いたします。

宜しくお願い申し上げます。